

三菱マテリアル株式会社 I R 経営説明会資料

2017年11月10日
三菱マテリアル株式会社
取締役社長 竹内 章

目 次

1. 業績サマリー（P 4－6）
2. 個別事業の取り組み（P 8－20）
3. 総 括（P 22）
4. （参考資料）中経資料（P 24－32） ※17.5.11公表

1. 業績サマリー

2. 個別事業の取り組み

3. 総 括

4. (参考資料) 中経資料 ※17.5.11公表

2018年3月期 2Q累計実績（前年実績対比）

前年 実績 対比

売上高 : 銅価が上昇した金属事業を中心に増収
営業利益 : セメント事業、金属事業、加工事業を中心に数量効果、円安などにより増益
経常利益 : 営業利益及び鉱山配当の増加などにより大幅増益
当期純利益 : 前期における固定資産売却益の反動、税金費用の増加などにより減益

（業績：億円）	17年3月期 2Q累計 実績(a)	18年3月期 2Q累計 実績(b)	増 減(b)-(a)
売上高	6,031	7,254	+1,223
営業利益	273	364	+91
経常利益	260	395	+135
当期純利益	295	201	-94
一株利益 *	225.62円/株	153.83円/株	-71.79円/株
一株配当金 *	20円/株	30円/株	+10円/株
為替	105円/US\$	111円/US\$	+6円/US\$
銅価格（LME）	216 ¢ /lb	272 ¢ /lb	+56 ¢ /lb

* 16年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、一株利益及び一株配当金は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2018年3月期 2Q累計実績（前回予想対比）

前回 予想 対比

売上高 : 前回予想並みで着地
営業利益 : 加工事業における超硬製品の販売増加などにより上振れ
経常利益 : 営業利益の増加などにより上振れ
当期純利益 : 経常利益の増加などにより上振れ
配当金 : 前回予想を据え置き

（業績：億円）	18年3月期 2Q累計 予想(a) (17.8.8公表)	18年3月期 2Q累計 実績(b)	増 減(b)-(a)
売上高	7,200	7,254	+54
営業利益	330	364	+34
経常利益	360	395	+35
当期純利益	180	201	+21
一株利益	137.45円/株	153.83円/株	+16.38円/株
一株配当金	30円/株	30円/株	—
為替	111 円/US\$	111円/US\$	—
銅価格（LME）	258 ¢ /lb	272 ¢ /lb	+14 ¢ /lb

2018年3月期 通期業績予想（前回予想対比）

前回 予想 対比

売上高 : 銅価前提の引き上げや各事業の販売計画の見直しなどにより上方修正
営業利益 : 超硬製品の販売増加などにより上方修正
経常利益 : 営業利益の増加などにより上方修正
当期純利益 : 経常利益の増加などにより上方修正
配当金 : 前回予想を据え置き

（業績：億円）	18年3月期 通期 予想(a) (17.8.8公表)	18年3月期 通期 予想(b) (17.11.8公表)	増 減 (b)-(a)	17年3月期 通期 実績
売上高	15,400	16,000	+600	13,040
営業利益	700	750	+50	597
経常利益	750	800	+50	639
当期純利益	310	350	+40	283
一株利益 *	236.72円/株	267.22円/株	+30.50円/株	216.44円/株
一株配当金 *	80円/株	80円/株	—	60円/株
配当性向 (%)	33.8%	29.9%	-3.9%	27.7%
為替	下期前提 113円/US\$ 112円/US\$	下期前提 110円/US\$ 110円/US\$	-2/US\$	108円/US\$
銅価格 (LME)	下期前提 260¢/lb 259 ¢ /lb	下期前提 290¢/lb 281 ¢ /lb	+22 ¢ /lb	234 ¢ /lb

* 16年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、17年3月期通期実績の一株利益及び一株配当金は当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

目 次

1. 業績サマリー

2. 個別事業の取り組み

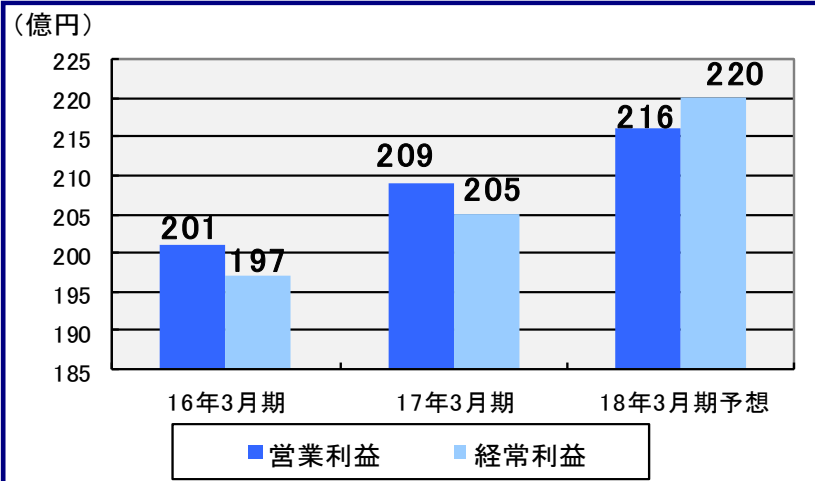
3. 総 括

4. (参考資料) 中経資料 ※17.5.11公表

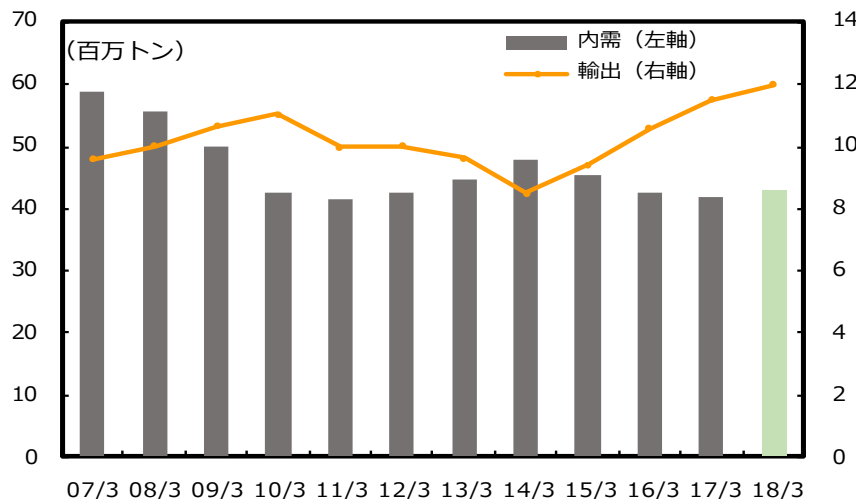
セメント事業

国内事業

セメント事業 連結業績推移



内需と輸出の推移 (セメント協会)



(出所：セメント協会、期初予想)

事業概況

◆ 販売・需要動向

上半期の国内需要は前年同期比+3.1%増と当社の期初年間需要前提の4,200万トンを上回るペースで推移

◆ 販売価格

原燃料コスト増などにより、価格適正化が急務

◆ 輸出環境

前年度から顕在化したアジア地域での価格下落が一服。オセアニア地域での需要は引き続き増加

◆ 産業廃棄物処理

石炭灰の新規受入れ分の値上実現

重点戦略：国内競争基盤強化

- 省エネ効果を高める高精度温度計測システムを開発 (17/5月)
- 九州工場 廃プラスチック処理能力を増強 (17/下期完工予定)
- 東京菱光コンクリート社を完全子会社化 (17/4月)

北米事業

事業概況

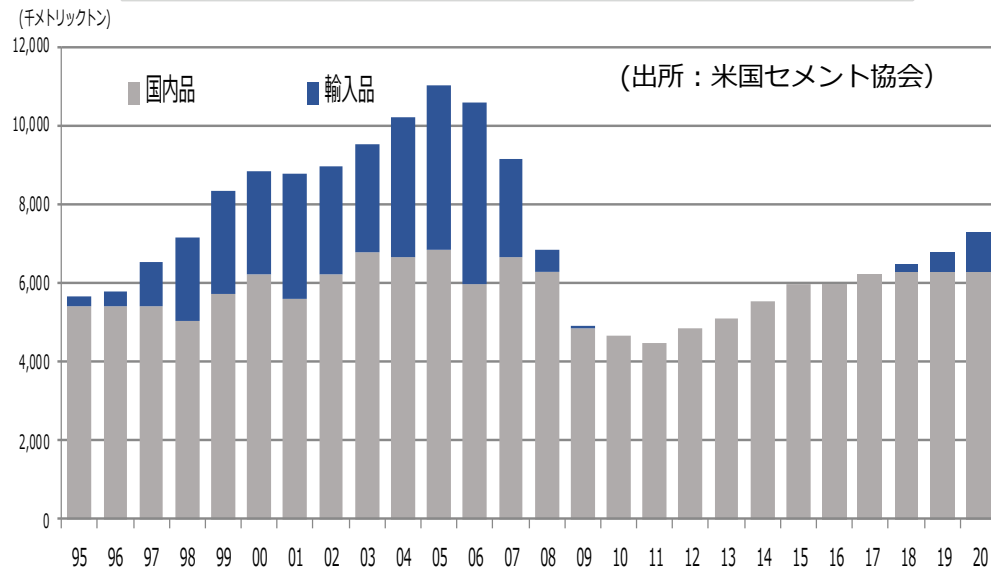
◆販売・需要動向（南カリフォルニア）

旺盛な民間部門の伸びにより、暦年上半期（1-6月）の地域需要は前年同期比+7.9%増。地域のセメント供給も逼迫感を強めており、一時的な輸入再開の可能性あり

◆販売価格

- セメント(MCC社) は、7月より更なる値上を実現
- 生コンクリートは(RRM社)も、停滞していた値上が再び進展

南カリフォルニアのセメント需要推移



RRM社 生コン工場



ロングビーチ・ターミナル



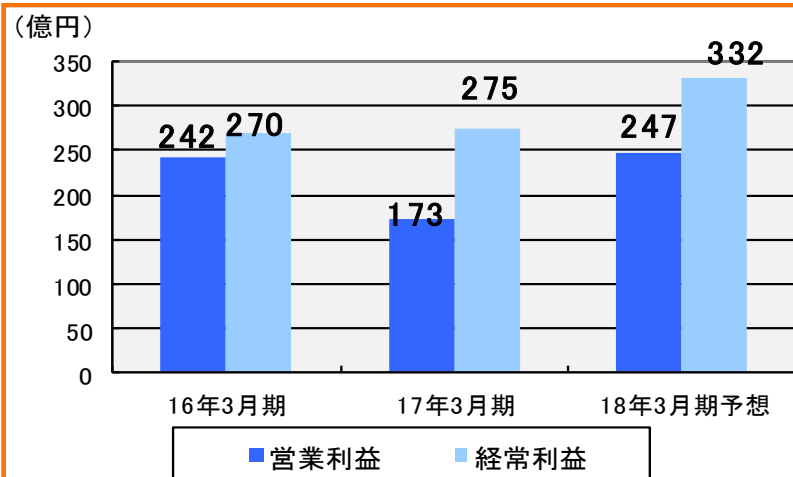
重点戦略：米国事業拡充

- 生コン事業エリア拡大
- セメント輸入ターミナル（ロングビーチ）の再開を準備中

金属事業

鉬 山

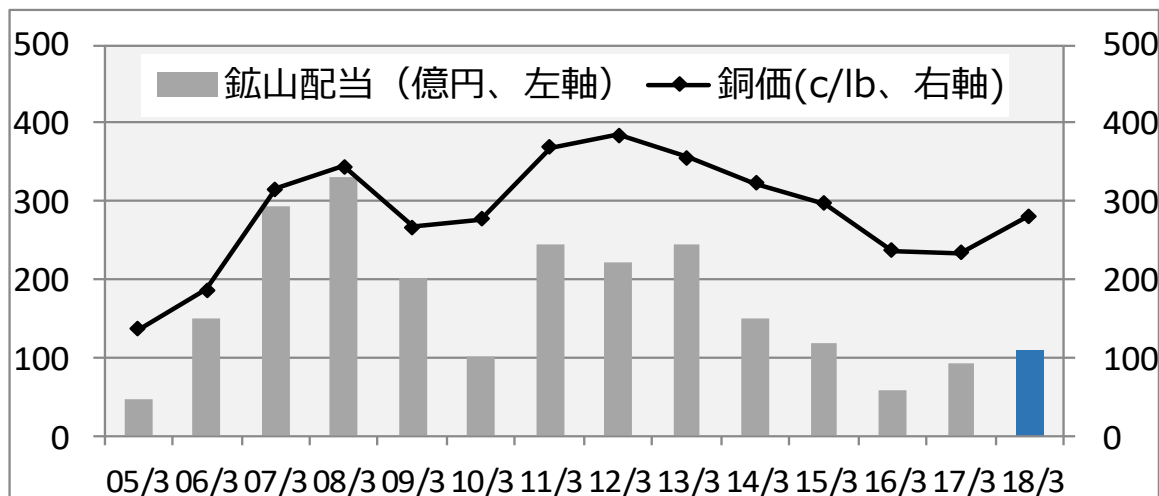
金属事業 連結業績推移



事業概況

- ◆ 出資先鉬山からの受取配当金を上方修正
- ◆ 安定操業とコストダウンに努める

出資先鉬山からの配当金と銅価の推移



重点戦略：新規案件の開拓

- サフラナルプロジェクトを推進
(17年度より、本F/Sを開始)

長期的な支配鉬比率目標

※支配鉬比率：出資見合いの鉬石に、契約で
オフテイク権を確保している鉬石を加えた比率

30%強 (現状)



50%超

製 錬

事業概況

◆ 製錬所稼働状況

- 直島製錬所は17年3～4月での定期炉修を終え、フル操業中
- 小名浜製錬所は予定通り10月に定期炉修を実施
- PTS社は今期は定期炉修がなく、5月以降は高水準の操業へ

◆ リサイクル(E-Scrap)

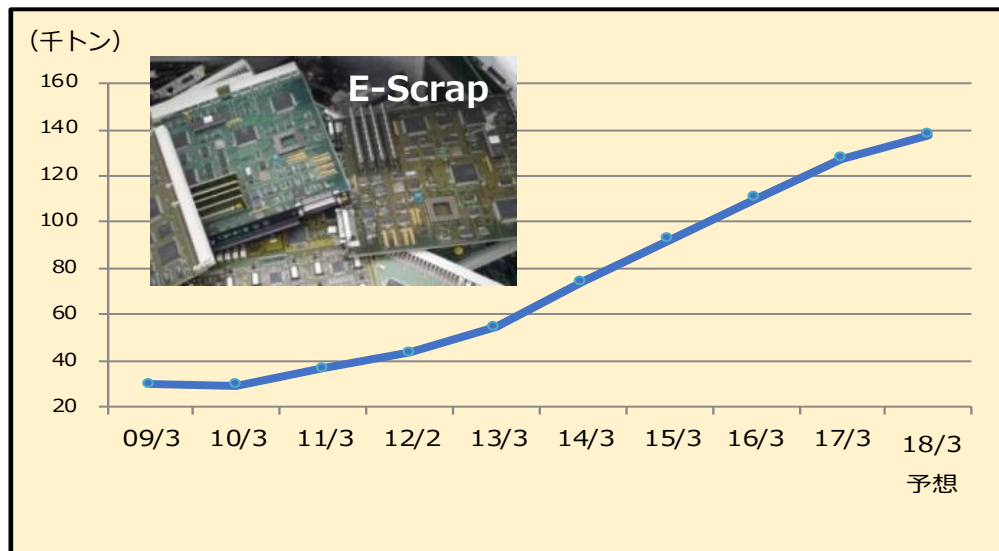
16年4月に直島第二金銀滓センターが竣工し、当社グループ処理能力は約14万トン/年間へ

直島製錬所（香川県）



本年11月で操業100周年

金銀滓（E-Scrap）処理量の推移（直島・小名浜）



重点戦略：E-Scrap処理拡大

- オランダのE-Scrapサンプリング施設が稼働開始（17年中）
⇒ +2万トン増の16万トン体制へ
- 21年には20万トン体制も視野に

銅加工

事業概況

◆ 三菱伸銅社

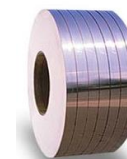
車載端子材、半導体向けリードフレーム材ともに販売堅調

◆ 三菱電線工業社

主力のシール製品が半導体製造装置、空気圧向けを中心に販売好調

◆ Luvata社

2Qより予定通り連結化。事業シナジーの創出を実現



銅条（伸銅社）



シール製品（電線社）



超電導線（L社）



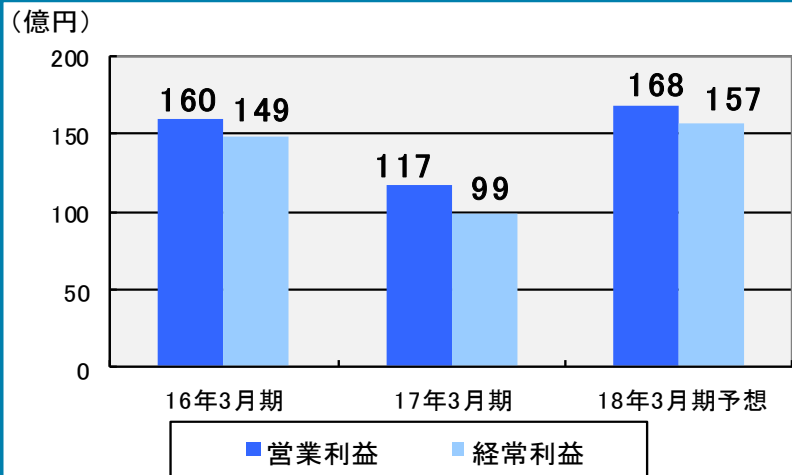
溶接用電極材（L社）

重点戦略	戦術			
	三菱伸銅(圧延)	三菱伸銅(押出)	三菱電線	堺工場
● 高付加価値分野への注力	・ 車載端子材増販 (MSP合金、PICめっき)	・ エコプラス特性で増販 (鉛フリー、強度、耐摩耗性)	・ シール材増販	・ ROX合金増販
● 業容拡大	・ Luvata社とのシナジー			・ Luvata社とのシナジー
● 将来に向けての取組み	・ 高機能めっき開発 ・ EV化等への対応	・ ELV・RoHS指令に備えた販売・生産体制確立	・ 車載向けシール材開発	
	・ 端子材・新合金増販の基盤づくり			
	・ 生産体制強化			

加工事業

超硬製品

加工事業 連結業績推移



事業概況

◆ 販売・需要動向

- 主力製品の「インサート」は前年度2Qを底に世界的に回復局面が継続
- 「ドリル」、「エンドミル」は航空宇宙産業向けを中心に好調推移



インサート

重点戦略：ソリューション提供力強化

- 中部テクニカルセンター開設（17年6月）
自動車、航空宇宙産業などの集積地域である中部にて、重点顧客との密接な連携



- 中国天津のテクニカルセンターを移設・拡充

重点戦略：タングステンリサイクル拡大

- 超硬原料であるタングステンリサイクルの処理能力を50%増強完了（17年10月）
- 国内リサイクルの強化により、原料の安定調達を推進



日本新金属社（秋田工場）
新工場棟

超硬製品

重点戦略：三菱日立ツール社とのシナジー創出加速

三菱日立ツールとの事業スキームの将来構想

加工事業カンパニー	産業	会社	ブランド	営業/開発/ マーケティング	製造
	金 型	三菱日立 ツール	MOLDINO	MOLDINO の下で 活動	全体最適 生産
	自動車 航空機 医 療 基礎製品	三菱 マテリアル	DIAEDGE	DIAEDGE の下で 活動	

営業シナジー創出に向けた 主な具体的アクション

- MMC製品を三菱日立ツール
ブランド で販売開始
- 米国販売組織の統合

顧客にとって、より選択しやすい体制

シナジー創出を加速

新ブランド

DIAEDGE

三菱マテリアルの
世界統一ブランド

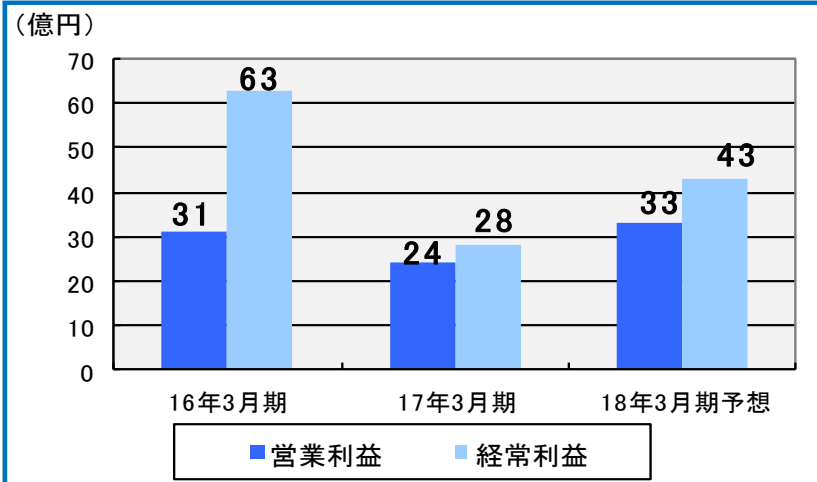


三菱日立ツールの
世界統一ブランド

電子材料事業 アルミ事業

電子材料事業

電子材料事業 連結業績推移



重点戦略：

高付加価値品のラインナップ

★17年4月以降の主な新製品

- 有機ELディスプレイ用銀合金スパッタリングターゲットの新製品を開発・量産
- 親水撥油特性を持つフッ素化合物の製品化「エフロンティア™」
- 全世界のセルラーバンドに対応した車載用通信機器向けマルチバンドアンテナを開発

事業概況

◆機能材料

半導体製造装置向け装置部材（シリコン精密加工品）をはじめ、販売が増加

◆電子デバイス

エアコン向けのサーミスタセンサ（温度センサ）が販売回復、冷蔵庫向けにも新規販売開始

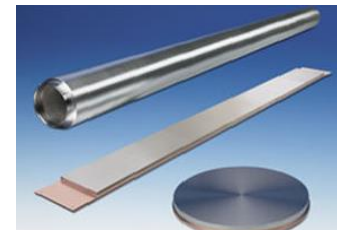
◆シリコン

ウェーハ需要の増加などに伴い、販売が増加



シリコン精密加工品

半導体製造装置



スパッタリングターゲット

有機ELディスプレイ
タッチパネル

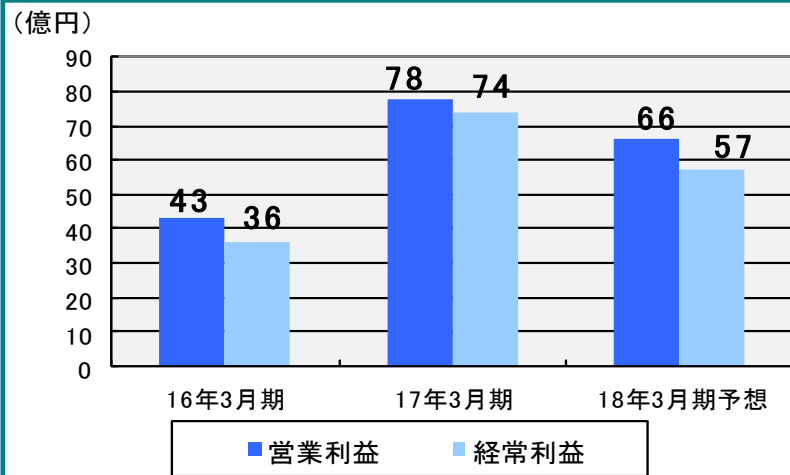


サーミスタセンサ

エアコン
冷蔵庫
自動車

アルミ事業

アルミ事業 連結業績推移



事業概況

◆三菱アルミニウム社 (圧延・加工品)

自動車向け熱交材、トラック部材、リチウムイオン電池外装材などの販売が引き続き好調

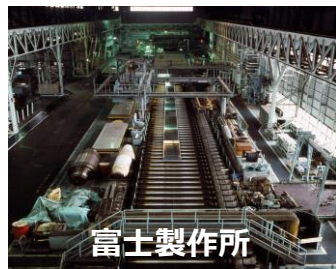
◆ユニバーサル製缶 (アルミ飲料缶)

注力製品のボトル缶について、上期は前年度比マイナスとなったが、下期は拡販により再び増加トレンドを目指す

三菱アルミニウム社

重点戦略

- 選択と集中による
自動車用熱交板材へのシフト
- 富士製作所の生産性向上
- 北米における自動車用熱交板材の
生産拠点新設
⇒ 世界最大手のグレンゲス社と検討開始



ユニバーサル製缶社

重点戦略

- ボトル缶増産対応・次世代の戦略製品開発
⇒ 岐阜工場に新ライン設置中
- U B C リサイクルの推進
- 東南アジア市場への事業展開



目 次

1. 業績サマリー

2. 個別事業の取り組み

3. 総 括

4. (参考資料) 中経資料 ※17.5.11公表

総 括

- **中期経営戦略のテーマである「成長への変革」にチャレンジ**
- **長期経営方針で掲げた3つの全社方針の早期軌道化**
 - ▶ **事業ポートフォリオの最適化**
 - ・ 安定成長事業 / 成長促進事業 / 収益改善事業
それぞれの事業に適した事業評価指標（KGI・KPI）を設定
 - ・ プロセス型事業 / プロダクト型事業
それぞれに最適な経営の仕組みを構築するため、組織再編を検討中
 - ▶ **事業競争力の徹底追求**
各事業の取組みに加え、複数のCFP（クロスファンクショナルプロジェクト）を実行中
 - ▶ **新製品・新事業の創出**
 - ・ テーマ・事業候補の検討・評価を終了し、対象事業を決定
 - ・ 具体的な事業計画・体制を検討中

目 次

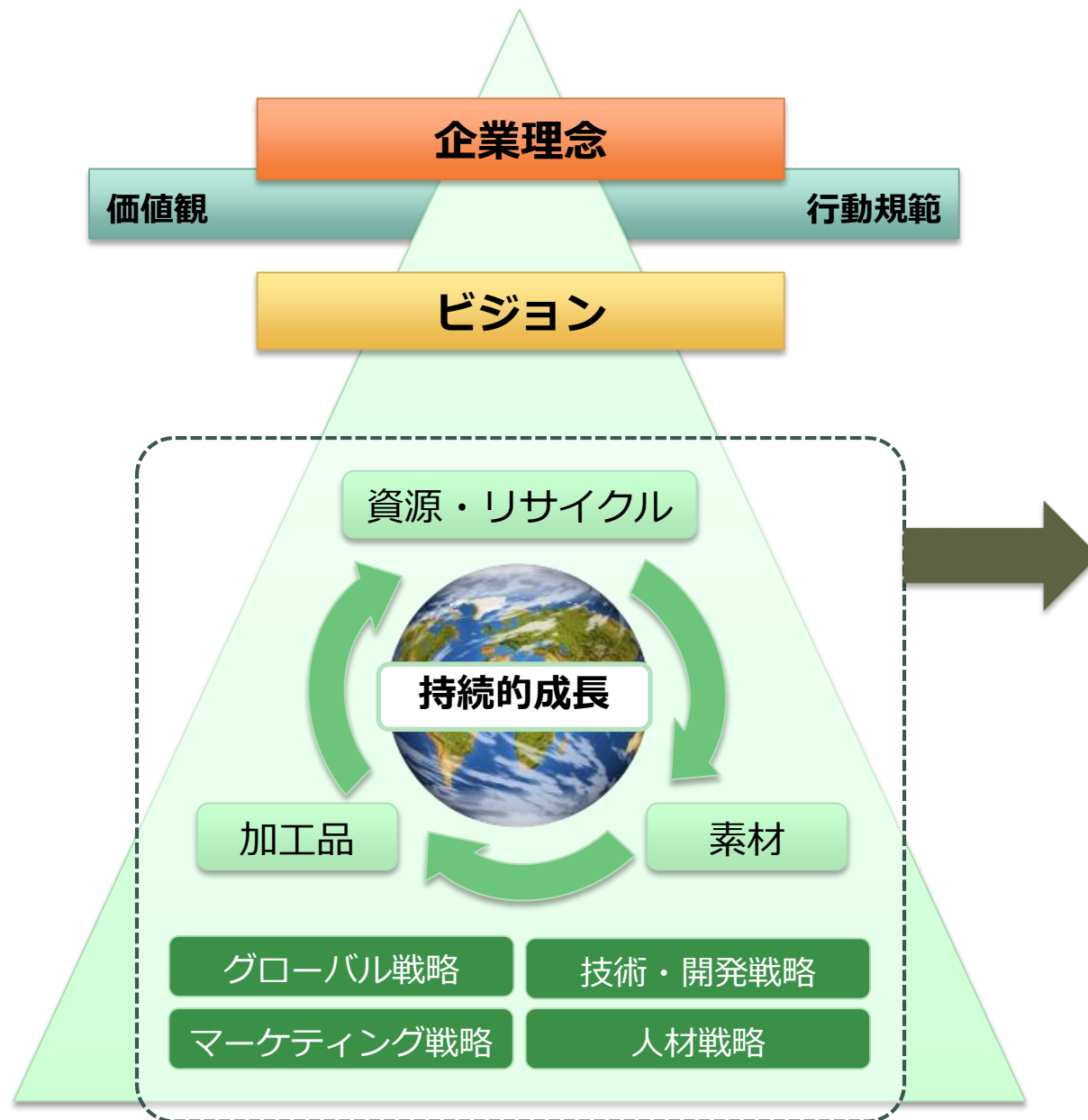
1. 業績サマリー

2. 個別事業の取り組み

3. 総 括

4. (参考資料) 中経資料 ※17.5.11公表

中経概要



長期経営方針

中長期の目標（目指す姿）

- ◆ 国内外の主要マーケットにおけるリーディングカンパニー
- ◆ 高い収益性・効率性の実現
- ◆ 市場成長率を上回る成長の実現

全社方針

- ◆ 事業ポートフォリオの最適化
- ◆ 事業競争力の徹底追求
- ◆ 新製品・新事業の創出

中期経営戦略

19中経 重点戦略

- ◆ イノベーションによる成長の実現
- ◆ 循環型社会の構築を通じた価値の創造
- ◆ 成長投資を通じた市場プレゼンスの拡大
- ◆ 継続的な改善を通じた効率化の追求

全社方針：事業ポートフォリオの最適化



全社方針：事業ポートフォリオの最適化

		方向性	(重視する指標)
安定成長事業	セメント 金属（製錬） リサイクル 再生可能エネルギー	◆リサイクル収入を活かすなどコスト競争力の維持向上により事業基盤の強化を図りつつ、厳選した大型投資の機会を狙う	ROA
成長促進事業	金属（銅加工） 加工	◆顧客・マーケットのニーズと当社の強みをマッチさせ成長を促進 ◆周辺分野・グローバルでの事業展開	EBITDA成長率
収益改善事業	電子材料 アルミ	◆課題解決に迅速に取組み、今後の成長の方向性を明確化 ・競争優位のための投資実施、技術・開発支援 ・選択と集中の徹底	競合とのROS比較

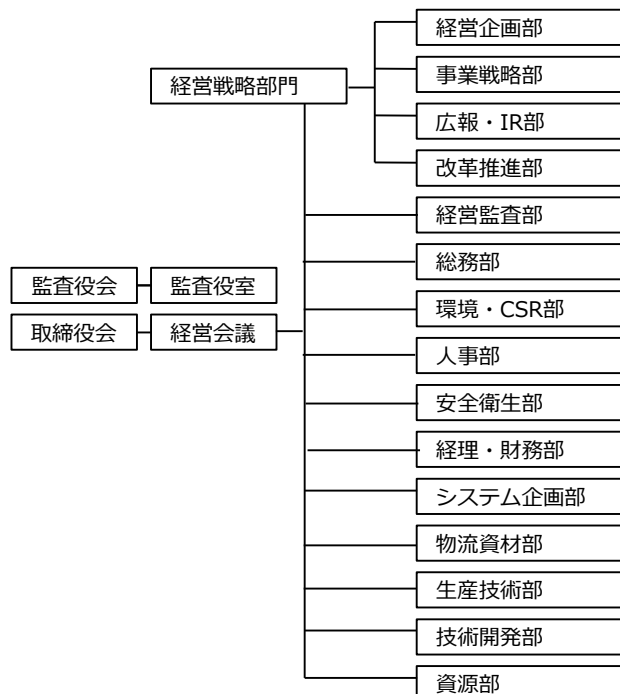
全社方針：事業競争力の徹底追求

本社コーポレート部門の組織体制変更

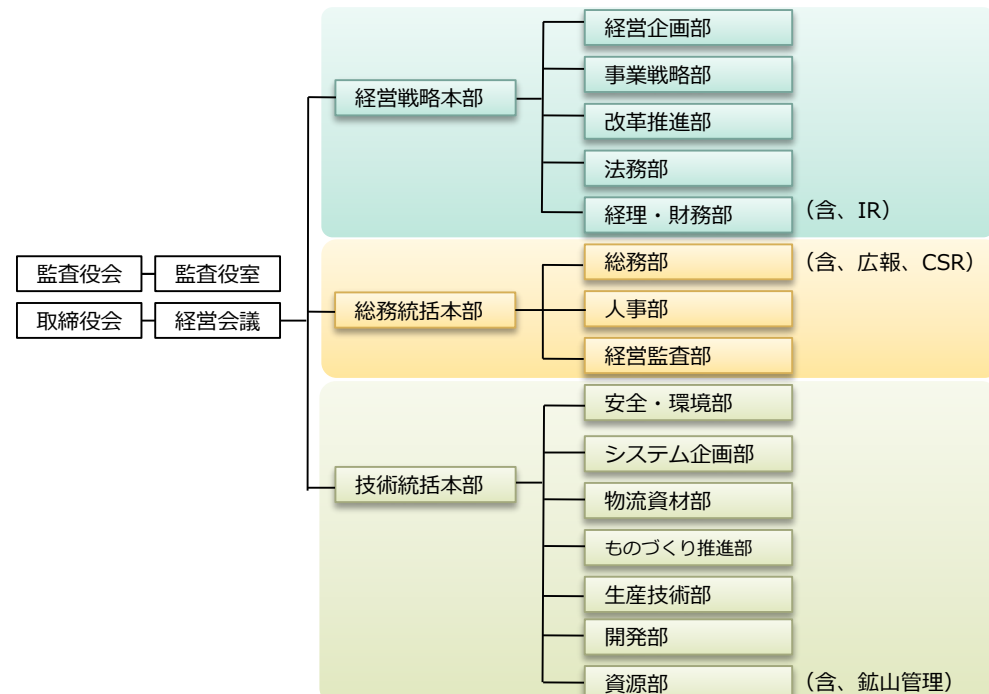
- ◆技術統括本部によるプロセス開発、製品開発の一体推進
- ◆全社戦略立案の機能と事業支援の強化
- ◆事業部門に対するワンストップサービスの提供

**事業競争力強化を
支援する組織に変革**

従来の体制

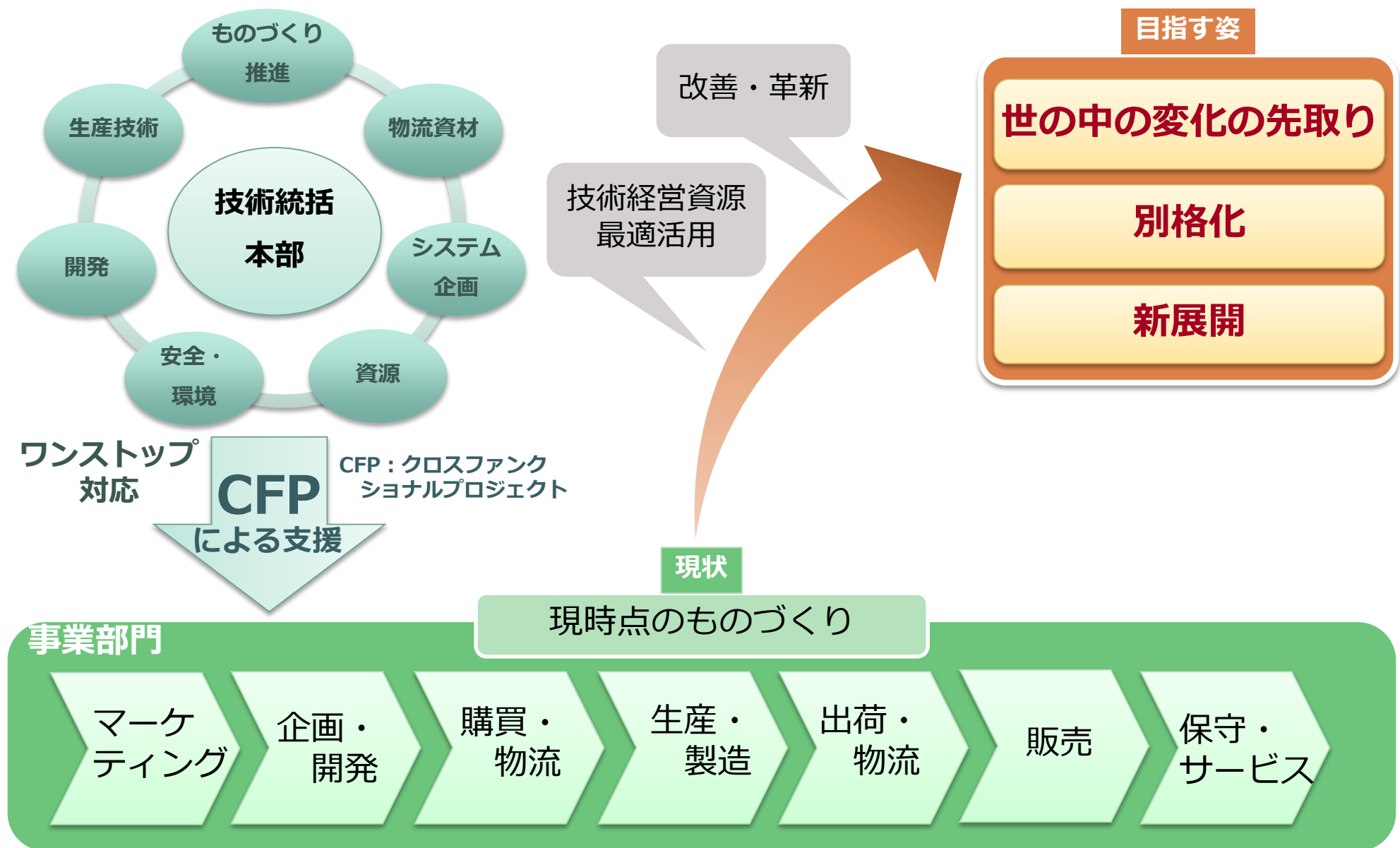


変更後の体制（2017年4月～）



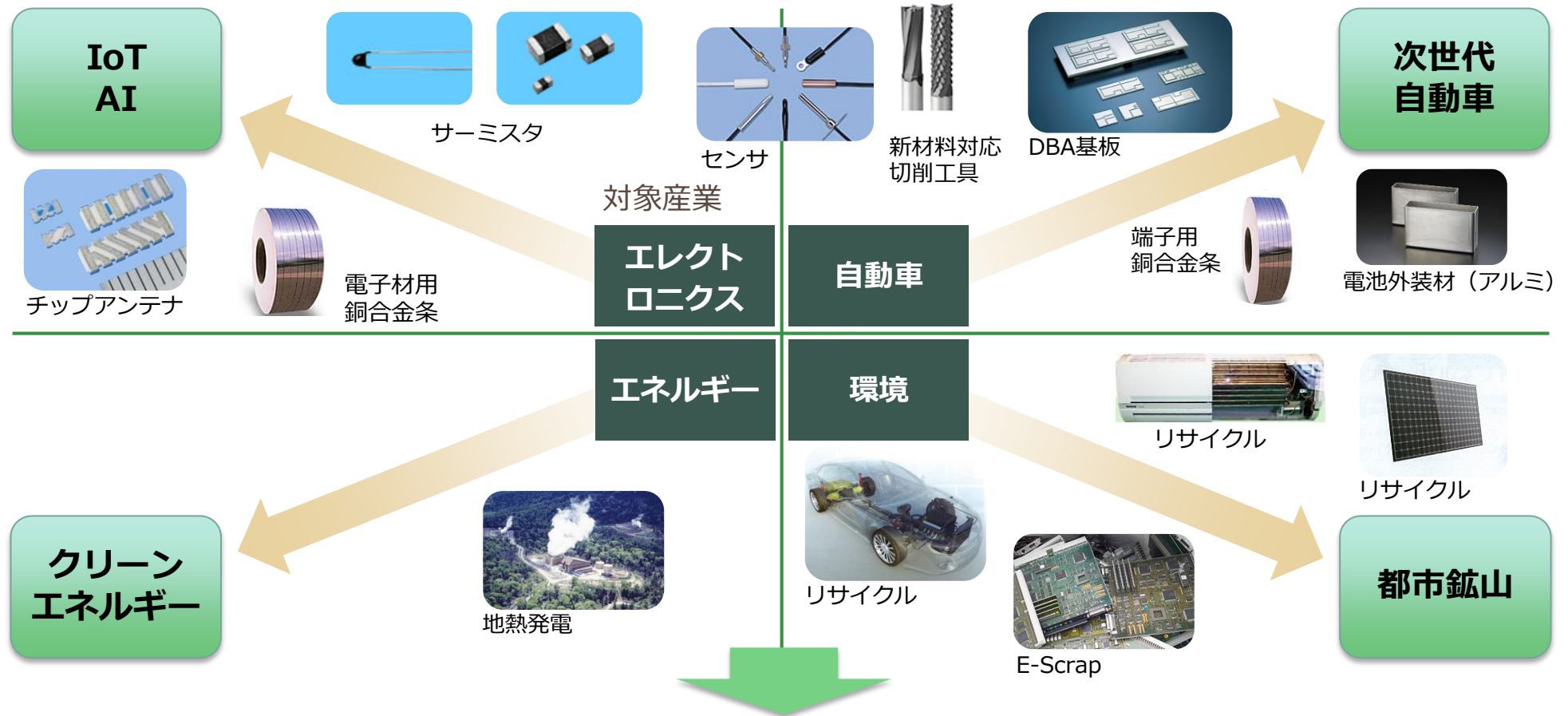
※事業部門の組織体制については、19中経期間内に見直し

全社方針：事業競争力の徹底追求



全社方針：新製品・新事業の創出

→トレンド



当社が捉えるべきニーズ	新製品・新事業候補
次世代自動車、 IoT・AI	自動車の電動化・自動運転ニーズへの ソリューション、熱マネジメント部材、センサ、 アンテナモジュール など
持続可能な豊かな社会の構築	リサイクル、再生可能エネルギー、 水素社会関連事業など

全社：投資戦略

- ◆ 営業キャッシュ・フロー及び資産売却収入を源泉として事業を強化
- ◆ 成長のための優良な大型投資案件があれば、ネットD/Eレシオ1.0倍以下の範囲で積極的に実行する

2017～2019 年度累計キャッシュ・フロー

(単位：億円)

キャッシュ・イン		
営業CF		2,400
投資CF	資産売却	600
合 計		3,000
SUMCO社株式売却（前期前倒し）		260
		3,260

キャッシュ・アウト		
投資CF	成長投資	1,500
	維持更新投資	1,700
	小 計	3,200
財務CF	配当等※1	460
合 計		3,660
Luvata買収（繰越）		▲400
		3,260

● 2,800 ●

2017～2019年度累計投資計画

投資総額		2,800 ※2	
維持更新		成長戦略	
1,700		1,100 ※2	
セメント	金属 ※2	加工	4 8 7 5
22%	33%	21%	% % % %
			電材 アルミ 環境 エネ 共通社

※1 当社配当金支払額と当社連結子会社の非支配持分への配当金支払額の合計

※2 前期より繰越のLuvata社取得費用（約400億円）を除く

全社：資本政策

	2016年度(実績)	2017～2019年度
配当	60 円／株	80 円／株

- ◆ 当社業績の変動時においても安定的な配当を旨とし、2017～2019年度までの配当は年間 80円／株（2017年度の配当額）とする。
- ◆ 但し、連結配当性向が25%を下回る場合は、25%まで一時的な増配、あるいは自己株式の取得を行う。

※ 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2016年度の配当は2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定したものです。

全社：財務試算

(単位：億円)

		2016年度 実績	2019年度試算	備考
PL	連結売上高	13,040	16,200～18,400	【経常利益増減要因】 市況 120 投資効果 150 金属価格 30～70 為替 △60～80 その他 △60 合計 181～361
	連結売上高(メタル代除く)	7,571	8,700～9,100	
	連結経常利益	639	820～1,000	
BS	総資産	18,969	19,500	
	ネット有利子負債	3,869	4,500	
	自己資本	6,212	6,400	
ROA（総資産経常利益率）（%）		3.5	4.5～5.0	
ROE（%）		4.8	7.0～8.0	
ネットD/Eレシオ（倍）		0.6	0.7	
前提条件 （※）	為替レート（円/USドル）	108	100～120	
	為替レート（円/ユーロ）	119	120	【感応度】 ◆USドル +1 円/ドル 7 億円 ◆銅価格 +10 ¢/lb 22 億円 (LME) (経常利益)
	銅価格（¢/lb）	234	250～270	

※BSは中央値を使用

◆お問合せ先◆

三菱マテリアル株式会社

経営戦略本部 経理・財務部 経理室 IRグループ

〒100-8117 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL : 03-5252-5290 FAX : 03-5252-5280

URL : <http://www.mmc.co.jp/>

本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。

実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。

Note

[illegible]